令和８年度 第１回小谷村総合教育会議　会議録

○開催日時　　令和８年９月３０日（水）
開会：午後４時３０分　　閉会：午後６時０５分

○開催場所　　小谷村役場　２０４会議室

○出 席 者

	小谷村長	中村　義明
	教 育 長	関　　芳明
	教育長職務代理者	太田　久吉
	教育委員	片山　弥生
	教育委員	深澤　和子
	教育委員	松澤　彰一

○欠 席 者　　なし

○職務のため出席した者

	教育課長	佐藤　孝行
	総務学校係長	山本　貴之
	公民館長	萩原慶一郎
	子育て支援係長	松澤　由佳
	小谷村保育園長	山田圭佐美

１　開　　会【教育長】

令和８年度第１回小谷村総合教育会議を開会します。総合教育会議は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、村長と教育委員会が教育行政に関する協議・意見交換を行う場でありますのでよろしくお願いします。

２　あいさつ【村　長】

村関係現状の子ども数は一定程度ですが、今年の出生予定数は４人で今後、生徒が減っていくので、人口、子育て関係政策を考えていかなければならないと思います。他の自治体に視察に行き人口 1,000 人以下のところも工夫しながらやっているところもありました。子どもたちの成長をどのように応援していくか、村に戻って来てもらうことも考えていきたいと思いますのでよろしくお願いします。

３　協　　議　進行：村長

（１）児童生徒の推移見込みについて

○教育長　　国勢調査の確定値は、全国的に人口減少が進み、減少数字、減少率とも過去最大となっている。村の人口は、2,420 人、高齢化率は 37.5%、県平均 33.3%、全国平均 29.4%を上回っている。令和８年度は、小学生 97 人、中学生 47 人である。現在の推計では、令和 14 年度に小学生 76 人、令和 22 年度に中学生 33 人に減少する見込み。今年度の出生見込みは４人であり、この水準が続いた場合、将来的に複式学級となる可能性がある。

○主な意見
・出生数の減少は想定以上であり、単年度の人数で判断せず、今後の推移を継続的に確認する必要がある。
・子どもの数を確保する方策として、山村留学親子留学を検討してはどうか。
・センター方式の山村留学は、受入れ家庭の高齢化や減少により、現在の地域事情に合わない可能性がある。
・村としては、子どもだけを受け入れる方式より、親子で移住してもらい、定住につなげる方向が望ましい。
・親子留学や移住定住を進める上では、住宅不足が大きな課題である。
・民間賃貸住宅の整備支援、村有地の分譲、職員住宅や教員住宅の整備などを総合的に検討する必要がある。
・教職員や駐在勤務者などが家族で赴任できる住宅環境を整えることで、児童生徒の確保につながる可能性がある。
・村が直接住宅を建設するだけではなく、インフラを整えた宅地を分譲して一定期間の居住を条件とする方法も検討に値する。
○今後の方向性
・出生数と児童生徒数の推移を継続的に把握する。
・親子留学、移住定住、住宅政策を一体的に検討する。
・職員住宅・教員住宅、村有地の活用、宅地分譲などについて、次年度予算も見据えて具体化を進める。

（2）教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について

○総務学校係長　教育委員会が教職員の業務量管理と健康確保に関する実施計画を策定した。
計画期間：令和 8 年度から令和 10 年度までの 3 年間
主な目標：月 45 時間以内の時間外在校時間を全職員が達成する。年次有給休暇の平均取得日数を年間 10 日以上とする。ストレスチェックにおける高ストレス者の割合を 10%以下とする。
令和 6 年度の時間外在校等時間の月平均：小学校 36.3 時間　中学校 52.8 時間
中学校では、職員の約 50%が月 45 時間を超えていた。
月 80 時間を上回る割合:小学校: 7.7%　中学校: 16.7%
○主な意見
・単純に業務を減らすことで教育の質を落とさないよう、内容を検証する必要がある。
・児童生徒数が少ない学校であっても、報告、校務、授業準備など一定の業務が必要であり、人数に比例して負担が減るとは限らない。
・校長だけでなく、教育長が教頭と直接面談し、業務上の悩みや実情を聞くことも有効ではないか。
・デジタル化が苦手な教職員には、民間事業者の支援を活用しながら、無理なく習熟できる環境を整える必要がある。
○今後の対応
・各種調査のうち、教育委員会で対応可能なものは学校に依頼しない。
・学校単独での対応が難しい場合は教育委員会が支援する。
・ICT 業務は民間事業者による支援を継続する。

・支援が必要な児童生徒の家庭について、子ども家庭センターと連携する。
・月 80 時間を超える時間外勤務があった場合は、管理職による面談を実施する。ストレスチェックの受検率 100%を目指す。
・保護者との連絡にはアプリを活用し、デジタル化を進める。
・教育委員会定例会及び総合教育会議で、毎年度、計画の実施状況を報告する。

４　意見交換

（１）村長事項

①核家族化と子育て支援

・以前は祖父母が日中の子育てを担う家庭も多かったが、現在は核家族化が進み、そのような支援を受けにくくなっている。
・祖父母世代も就労や趣味、生活設計があり、日常的な育児を担うことは難しくなっている。

○現在の支援

・こども家庭センターでは、相談、家庭訪問、一時預かり、ファミリーサポートなどを実施している。家庭で子どもを預かる支援や、支援者が家庭を訪問する仕組みもある。一方で、制度の認知や利用が十分でない可能性がある。

○主な意見

・現行制度をすぐに拡大するのではなく、まずは必要な人が利用しやすいよう、周知と定着を進めることが重要である。
・子育て家庭への支援は必要だが、親子が共に過ごす時間も大切であり、一律に育児の外部化を進めるものではない。
・子育て家庭の価値観は多様であり、長期的な視点で支援体制を育てていく必要がある。

②大糸線の利用

・大糸線の利用促進に関連し、委員や家族の利用状況について意見伺いたい。

○主な意見

・子どもとの鉄道旅行、糸魚川駅の施設利用、松本方面への外出、東京方面との往来など、生活・観光の双方で利用例がある。
・東京方面との往来では、糸魚川駅で新幹線と大糸線の接続が合わず、長時間待つ場合がある。
・高校生や大学生、村外に住む家族の帰省などで、大糸線を選択肢として利用してもらう働きかけも考えられる。
・実際の利用者の声を踏まえ、接続や利用環境について検討する必要がある。

（２）教育委員事項

①塩の道遠足など、地域を生かした体験活動

・小学校の塩の道遠足が中止となったことについて、地域の特色を学ぶ重要な機会であり、今後も実施できる方法を検討してほしい。
・一律に中止するのではなく、どのような条件を整えれば実施できるか、学校、保護者、教育委員会、地域で検討する。
・塩の道のほか、地域の歴史や自然を学ぶ体験活動も候補として挙げられた。

② 中学生議会

・中学生議会は、生徒の柔軟な発想や視点が示される有意義な取組だった。生徒が再質問する形式を取り入れることで、より実質的な議論になるとの提案があった。

5　閉　　会【教育長】

予定した協議及び意見交換を終了し、令和8年度第1回総合教育会議を閉会した。